

## 運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年6月16日から2025年5月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドおよびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下、「公益インフラ債券」ということがあります。）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券のみに投資する場合もあります。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	（毎月決算型）原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日） （年2回決算型）原則として、毎年5月20日および11月20日（休業日の場合は翌営業日） 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

# イーストスプリング・ アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

（毎月決算型） 第5作成期

第24期（決算日2017年6月20日）第27期（決算日2017年9月20日）  
 第25期（決算日2017年7月20日）第28期（決算日2017年10月20日）  
 第26期（決算日2017年8月21日）第29期（決算日2017年11月20日）

（年2回決算型）

第5期（決算日2017年11月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、上記の決算を行いましたので、ここに各期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)

設定以来の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配前)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分	期 中		
		円	配 金	騰 落 率	%	百万円
第1 作成期	(設 定 日) 2015年6月16日	10,000	—	—	—	500
	1期(2015年7月21日)	10,126	0	1.3	92.0	506
	2期(2015年8月20日)	9,951	0	△1.7	71.2	497
	3期(2015年9月24日)	9,450	0	△5.0	97.0	472
	4期(2015年10月20日)	9,734	0	3.0	93.3	486
	5期(2015年11月20日)	9,933	0	2.0	92.7	496
第2 作成期	6期(2015年12月21日)	9,718	30	△1.9	92.8	485
	7期(2016年1月20日)	9,347	30	△3.5	92.5	467
	8期(2016年2月22日)	9,072	30	△2.6	92.2	453
	9期(2016年3月22日)	9,285	30	2.7	91.5	464
	10期(2016年4月20日)	9,130	30	△1.3	90.6	456
	11期(2016年5月20日)	9,095	30	△0.1	93.1	454
第3 作成期	12期(2016年6月20日)	8,734	30	△3.6	92.8	436
	13期(2016年7月20日)	8,983	30	3.2	93.2	449
	14期(2016年8月22日)	8,617	30	△3.7	92.9	431
	15期(2016年9月20日)	8,664	30	0.9	92.2	433
	16期(2016年10月20日)	8,836	30	2.3	93.9	441
	17期(2016年11月21日)	9,183	30	4.3	89.1	459
第4 作成期	18期(2016年12月20日)	9,648	30	5.4	94.8	482
	19期(2017年1月20日)	9,590	30	△0.3	94.5	479
	20期(2017年2月20日)	9,431	30	△1.3	94.8	471
	21期(2017年3月21日)	9,487	30	0.9	93.2	474
	22期(2017年4月20日)	9,243	30	△2.3	88.4	462
	23期(2017年5月22日)	9,468	30	2.8	91.9	473
第5 作成期	24期(2017年6月20日)	9,562	30	1.3	92.2	478
	25期(2017年7月20日)	9,604	30	0.8	89.9	480
	26期(2017年8月21日)	9,409	30	△1.7	89.8	470
	27期(2017年9月20日)	9,646	30	2.8	90.0	482
	28期(2017年10月20日)	9,644	30	0.3	87.3	482
	29期(2017年11月20日)	9,529	30	△0.9	91.8	476

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第24期	(期 首) 2017年 5 月22日	円 9,468		% -	% 91.9
	5 月末	9,416		△0.5	93.0
	(期 末) 2017年 6 月20日	9,592		1.3	92.2
第25期	(期 首) 2017年 6 月20日	9,562		-	92.2
	6 月末	9,577		0.2	89.3
	(期 末) 2017年 7 月20日	9,634		0.8	89.9
第26期	(期 首) 2017年 7 月20日	9,604		-	89.9
	7 月末	9,487		△1.2	89.8
	(期 末) 2017年 8 月21日	9,439		△1.7	89.8
第27期	(期 首) 2017年 8 月21日	9,409		-	89.8
	8 月末	9,530		1.3	90.2
	(期 末) 2017年 9 月20日	9,676		2.8	90.0
第28期	(期 首) 2017年 9 月20日	9,646		-	90.0
	9 月末	9,619		△0.3	86.5
	(期 末) 2017年10月20日	9,674		0.3	87.3
第29期	(期 首) 2017年10月20日	9,644		-	87.3
	10 月末	9,659		0.2	88.6
	(期 末) 2017年11月20日	9,559		△0.9	91.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
(設 定 日) 2015年6月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 719
1 期 (2015年11月20日)	9,934	0	△0.7	93.3	714
2 期 (2016年5月20日)	9,274	0	△6.6	93.4	816
3 期 (2016年11月21日)	9,561	0	3.1	89.4	927
4 期 (2017年5月22日)	10,052	0	5.1	92.2	1,011
5 期 (2017年11月20日)	10,315	0	2.6	91.9	1,535

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組入比率
(期 首) 2017年5月22日	円 10,052	% —	% 92.2
5 月 末	9,997	△0.5	93.0
6 月 末	10,200	1.5	89.5
7 月 末	10,136	0.8	90.0
8 月 末	10,216	1.6	90.6
9 月 末	10,346	2.9	86.9
10 月 末	10,422	3.7	89.1
(期 末) 2017年11月20日	10,315	2.6	91.9

(注1) 騰落率は期首比です。

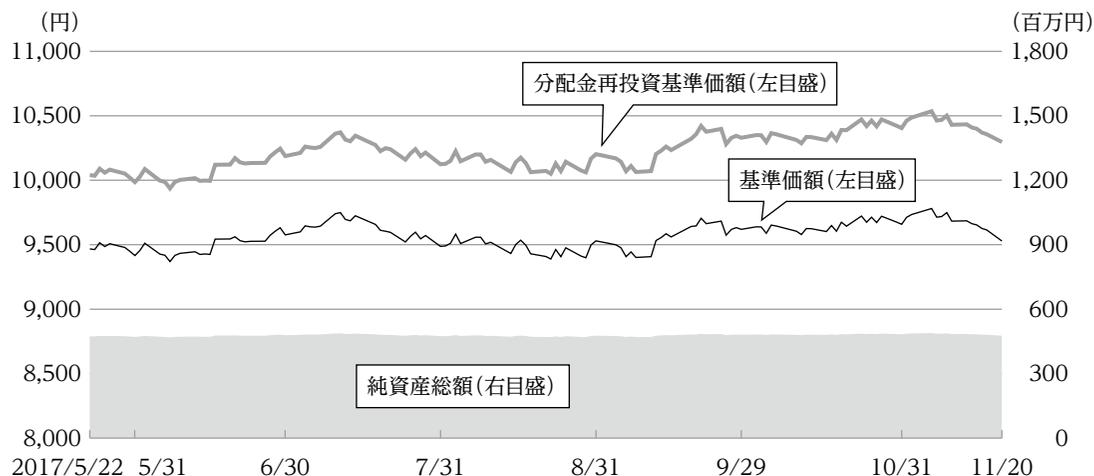
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2017年5月23日～2017年11月20日)



第24期首	9,468円
第29期末	9,529円 (既払分配金180円)
騰落率	2.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

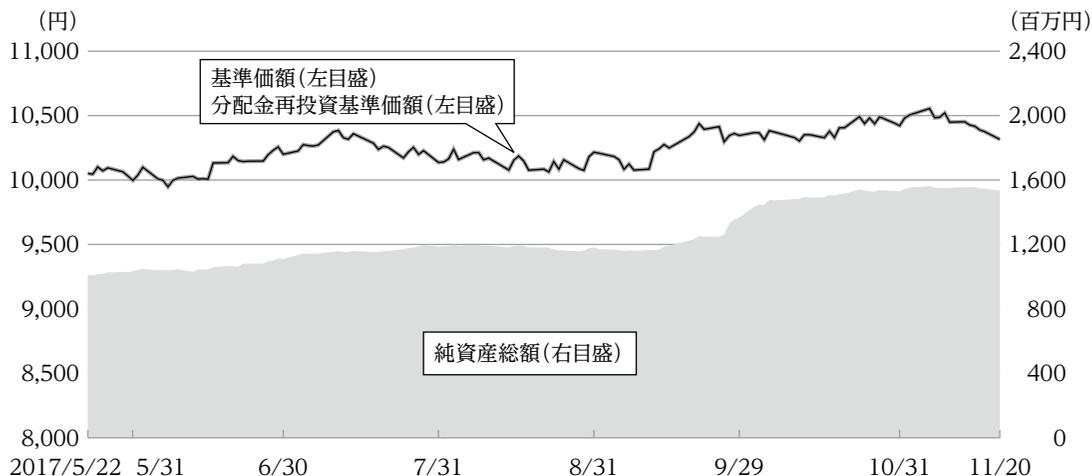
上昇要因

- ・インドネシアルピア建ての債券が上昇(利回りは低下)したこと。
- ・アジア債券からのクーポン収入(利金)。

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2017年5月23日～2017年11月20日)



第5期首	10,052円
第5期末	10,315円 (既払分配金0円)
騰落率	2.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・インドネシアルピア建ての債券が上昇(利回りは低下)したこと。
- ・アジア債券からのクーポン収入(利金)。

## 投資環境について

### アジア・オセアニア地域の債券市場

#### 米ドル建て社債：

当（作成）期初、米国債券市場が小動きとなる中で社債スプレッドが縮小し、アジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の利回りは低下（価格は上昇）しました。米国債は、2017年6月末に欧米の中央銀行高官から金融緩和の見直しを示唆する発言を受けて利回りが一時上昇（価格は下落）する局面がありましたが、8月に北朝鮮を巡る緊張からリスク回避の動きが強まったことで買われ、利回りは低下しました。社債スプレッドは拡大しましたが、国債利回りの低下幅が大きかったため、社債利回りは低下しました。当（作成）期末にかけては、米国の良好な経済指標や堅調な株式市場を背景に社債スプレッドは縮小したものの、米国債利回りが大幅に上昇したため、アジア・オセアニア地域の米ドル建て社債の利回りも上昇しました。

#### 現地通貨建て債券：

アジア・オセアニアの現地通貨建て債券は概ね堅調となりました。2017年8月に北朝鮮を巡る地政学リスクが高まりましたが、影響は韓国など一部の国に限られました。インフレ率が低位で安定していることを背景に、8月と9月に連続して政策金利を引き下げたインドネシアでは利回りが低下しました。一方、インドは8月に政策金利を引き下げましたが、政府が打ち出した景気刺激策による財政悪化懸念から利回りが上昇しました。

#### 為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨のうち、対米ドルではインドルピー、インドネシアルピアなどが下落しましたが、対円ではインドネシアルピアを除いて概ね堅調となりました。8月は北朝鮮を巡る緊張の高まりからリスク回避の円高が進行し、アジア・オセアニア地域の通貨は対円で弱含みましたが、その後は良好な米国経済を背景に米ドル高円安が進行したため回復傾向となりました。

## ポートフォリオについて

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

当ファンドはイーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。当(作成)期はイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドへの投資は行いませんでした。

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。国・地域別ではタイを除いて、投資しているすべての国・地域がプラスとなり、特にインドネシアとインドの貢献が目立ちました。通貨別では米ドルの保有が最もプラスとなりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）  
(毎月決算型)

項目	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
	2017年5月23日 ～2017年6月20日	2017年6月21日 ～2017年7月20日	2017年7月21日 ～2017年8月21日	2017年8月22日 ～2017年9月20日	2017年9月21日 ～2017年10月20日	2017年10月21日 ～2017年11月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	0.313	0.311	0.318	0.310	0.310	0.314
当期の収益 (円)	30	30	30	30	27	29
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	2	0
翌期繰越分配対象額 (円)	351	357	357	368	365	365

(年2回決算型)

項目	第5期
	2017年5月23日 ～2017年11月20日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	912

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

## 今後の運用方針について

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド (毎月決算型)／(年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を中心に投資を行う方針です。

### イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

アジア・オセアニア地域では、緩和的な金融環境や企業の強固なファンダメンタルズに支えられ、社債のデフォルトリスクは低い水準で推移すると思われます。公益事業、インフラ事業に対する需要は引き続き根強く、関

連企業を取り巻く環境は良好とみています。現地通貨建て債券の中では、公益インフラ関連企業が恩恵を受けると見込まれるインドネシアやインドなどの高利回りの債券に積極的に投資する方針です。米国債との利回り格差を考慮するとインドネシアやインドの債券利回りは魅力的であり、今後、投資家のリスク回避姿勢の強まりにより新興国が売られる局面があったとしても比較的影響は小さいと考えています。

### イーストスプリング・インド公益インフラ 債券マザーファンド

引き続き相対的に格付の高いインドルピー建て社債を中心に投資を行っていく方針です。安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、収益の最大化を目指して運用を行って参ります。

## 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

項目	第24期～第29期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.829%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,548円です。
(投信会社)	(39)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(39)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	8	0.083	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 4)	(0.039)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	87	0.912	

(注1) 作成期間の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 24 期 ～ 第 29 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	5	5	12,526	13,222

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	作成期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 -	百万円 -	百万円 500	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第23期末)	当 作 成 期 末 (第 29 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	460,032	447,511	479,016

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの2017年11月20日現在の受益権総口数は、1,892,018千口です。

投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当作成期末 (第29期末)	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千円 479,016	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	479,016	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,996,997千円) の投資信託財産総額 (2,030,197千円) に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年11月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.19円、1オーストラリアドル=84.79円、1シンガポールドル=82.74円、100インドネシアルピア=0.83円、1インドルピー=1.74円です。

特定資産の価格等の調査

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

対象期間中 (2017年5月23日～2017年11月20日) に該当する取引はありませんでした。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年6月20日)	(2017年7月20日)	(2017年8月21日)	(2017年9月20日)	(2017年10月20日)	(2017年11月20日)現在
	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末
(A) 資 産	480,393,750円	482,597,342円	472,909,725円	484,758,191円	484,710,455円	479,016,436円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド(評価額)	480,393,750	482,597,342	472,909,725	484,745,460	484,710,455	479,016,436
未 収 入 金	—	—	—	12,731	—	—
(B) 負 債	2,164,048	2,235,268	2,313,655	2,318,853	2,355,427	2,421,746
未 払 収 益 分 配 金	1,500,481	1,500,485	1,500,488	1,500,453	1,500,457	1,500,458
未 払 解 約 金	—	—	—	12,731	—	—
未 払 信 託 報 酬	625,867	658,083	694,867	648,369	658,670	684,502
そ の 他 未 払 費 用	37,700	76,700	118,300	157,300	196,300	236,786
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	478,229,702	480,362,074	470,596,070	482,439,338	482,355,028	476,594,690
元 本	500,160,577	500,161,729	500,162,997	500,151,258	500,152,405	500,152,873
次 期 繰 越 損 益 金	△ 21,930,875	△ 19,799,655	△ 29,566,927	△ 17,711,920	△ 17,797,377	△ 23,558,183
(D) 受 益 権 総 口 数	500,160,577口	500,161,729口	500,162,997口	500,151,258口	500,152,405口	500,152,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,562円	9,604円	9,409円	9,646円	9,644円	9,529円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第24期首元本額は500,159,420円、第24～29期中追加設定元本額は6,775円、第24～29期中一部解約元本額は13,322円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第24期 (自2017年5月23日至2017年6月20日)、第25期 (自2017年6月21日至2017年7月20日)  
 第26期 (自2017年7月21日至2017年8月21日)、第27期 (自2017年8月22日至2017年9月20日)  
 第28期 (自2017年9月21日至2017年10月20日)、第29期 (自2017年10月21日至2017年11月20日)

項 目	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
(A) 有価証券売買損益	6,819,605円	4,328,835円	△ 7,530,258円	14,042,091円	2,112,712円	△ 3,535,343円
売 買 益	6,819,605	4,328,835	—	14,042,312	2,112,712	1
売 買 損	—	—	△ 7,530,258	△ 221	—	△ 3,535,344
(B) 信託報酬等	△ 663,567	△ 697,083	△ 736,467	△ 687,369	△ 697,670	△ 724,988
(C) 当期損益金(A+B)	6,156,038	3,631,752	△ 8,266,725	13,354,722	1,415,042	△ 4,260,331
(D) 前期繰越損益金	△26,551,653	△21,896,096	△19,764,829	△29,531,231	△17,676,962	△17,761,769
(E) 追加信託差損益金	△ 34,779	△ 34,826	△ 34,885	△ 34,958	△ 35,000	△ 35,625
(配当等相当額)	( 411)	( 454)	( 502)	( 561)	( 606)	( 17)
(売買損益相当額)	(△ 35,190)	(△ 35,280)	(△ 35,387)	(△ 35,519)	(△ 35,606)	(△ 35,642)
(F) 計 (C+D+E)	△20,430,394	△18,299,170	△28,066,439	△16,211,467	△16,296,920	△22,057,725
(G) 収益分配金	△ 1,500,481	△ 1,500,485	△ 1,500,488	△ 1,500,453	△ 1,500,457	△ 1,500,458
次期繰越損益金(F+G)	△21,930,875	△19,799,655	△29,566,927	△17,711,920	△17,797,377	△23,558,183
追加信託差損益金	△ 34,779	△ 34,826	△ 34,885	△ 34,958	△ 35,608	△ 35,625
(配当等相当額)	( 413)	( 456)	( 505)	( 564)	( —)	( 18)
(売買損益相当額)	(△ 35,192)	(△ 35,282)	(△ 35,390)	(△ 35,522)	(△ 35,608)	(△ 35,643)
分配準備積立金	17,568,426	17,876,837	17,903,569	18,440,139	18,303,762	18,301,407
繰越損益金	△39,464,522	△37,641,666	△47,435,611	△36,117,101	△36,065,531	△41,823,965

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。  
 (注5) 分配金の計算過程

第24期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,887,292円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(413円)および分配準備積立金(17,181,615円)より、分配対象収益は19,069,320円(10,000口当たり381円)であり、うち1,500,481円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第25期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,808,896円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(456円)および分配準備積立金(17,568,426円)より、分配対象収益は19,377,778円(10,000口当たり387円)であり、うち1,500,485円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第26期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,527,220円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(505円)および分配準備積立金(17,876,837円)より、分配対象収益は19,404,562円(10,000口当たり387円)であり、うち1,500,488円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第27期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,037,475円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(564円)および分配準備積立金(17,903,117円)より、分配対象収益は19,941,156円(10,000口当たり398円)であり、うち1,500,453円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第28期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,363,472円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(608円)および分配準備積立金(18,440,139円)より、分配対象収益は19,804,219円(10,000口当たり395円)であり、うち1,500,457円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第29期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,498,103円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18円)および分配準備積立金(18,303,762円)より、分配対象収益は19,801,883円(10,000口当たり395円)であり、うち1,500,458円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決算期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
1万口当たり分配金(税引前)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## お知らせ

該当事項はありません。

1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.829%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,219円です。
( 投信会社)	(41)	(0.404)	委託した資金の運用の対価
( 販売会社)	(41)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
( 受託会社)	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	8	0.074	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 3)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 2)	(0.024)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印刷)	( 2)	(0.017)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
( その他)	( 0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	93	0.903	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	574,719	610,972	115,565	121,504

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 985,352	千口 1,444,506	千円 1,546,200

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの2017年11月20日現在の受益権総口数は、1,892,018千口です。

投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千円 1,546,200	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,966	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,553,166	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (1,996,997千円) の投資信託財産総額 (2,030,197千円) に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年11月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.19円、1オーストラリアドル=84.79円、1シンガポールドル=82.74円、100インドネシアルピア=0.83円、1インドルピー=1.74円です。

特定資産の価格等の調査

(2017年5月23日から2017年11月20日まで)

対象期間中(2017年5月23日～2017年11月20日)に該当する取引はありませんでした。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,553,166,794円
コール・ローン等	1,956,607
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド(評価額)	1,546,200,017
未 収 入 金	5,010,170
(B) 負 債	17,818,188
未 払 解 約 金	6,966,777
未 払 信 託 報 酬	10,345,651
未 払 利 息	4
そ の 他 未 払 費 用	505,756
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,535,348,606
元 本	1,488,484,597
次 期 繰 越 損 益 金	46,864,009
(D) 受 益 権 総 口 数	1,488,484,597口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	10,315円

(注1) 元本の状況

期首元本額	1,006,237,978円
期中追加設定元本額	661,668,357円
期中一部解約元本額	179,421,738円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2017年5月23日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 977円
支 払 利 息	△ 977
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,812,708
売 買 益	37,653,035
売 買 損	△ 2,840,327
(C) 信 託 報 酬 等	△10,851,437
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,960,294
(E) 前期繰越損益金	19,168,507
(F) 追加信託差損益金	3,735,208
(配当等相当額)	( 60,093,411)
(売買損益相当額)	(△56,358,203)
(G) 計 (D+E+F)	46,864,009
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	46,864,009
追 加 信 託 差 損 益 金	3,735,208
(配当等相当額)	( 61,641,876)
(売買損益相当額)	(△57,906,668)
分 配 準 備 積 立 金	74,250,732
繰 越 損 益 金	△31,121,931

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,561,419円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(61,641,876円)および分配準備積立金(50,689,313円)より、分配対象収益は135,892,608円(10,000口当たり912円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## 分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

### 復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

<参考情報>

下記は、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド全体(1,892,018千口)の内容です。

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

(2017年11月20日現在)

区 分	当 (作 成) 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年 以上	2年 以上	2年 未満
ア メ リ カ	千米ドル 6,300	千米ドル 6,488	千円 727,989	% 35.9	% -	% 34.8	% 1.1	% -
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,300	千オーストラリアドル 1,369	116,113	5.7	-	0.9	4.8	-
シンガポール	千シンガポールドル 250	千シンガポールドル 275	22,786	1.1	-	1.1	-	-
インドネシア	千インドネシアルピア 55,000,000	千インドネシアルピア 56,778,210	471,259	23.3	2.1	2.0	9.2	12.0
イ ン ド	千インドルピー 286,000	千インドルピー 293,450	510,603	25.2	-	10.8	14.4	-
合 計	-	-	1,848,752	91.3	2.1	49.7	29.6	12.0

(注1) 邦貨換算金額は、当(作成)期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は29.1%です。

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

(2017年11月20日現在)

銘柄	銘柄	利率	当(作成)期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ)						
	普通社債券 (含む投資法人債券)	2.875% HONGKONG ELECTRIC	400	388	43,552	2026/05/03
		3.875% SMARTONE FINANCE	500	509	57,107	2023/04/08
		4.25% CLP POWER HK FINAN	500	513	57,563	2049/05/07
		4.25% PT PELABUHAN INDO	200	206	23,111	2025/05/05
		4.25% YUNNAN ENERGY INST	200	200	22,476	2022/11/14
		4.375% COSCO PACIFIC FIN	500	510	57,281	2023/01/31
		5.125% PERSAHAAN GAS	500	538	60,463	2024/05/16
		5.25% WOORI BANK	400	404	45,430	2049/12/29
		6.5% FIRST GEN CORP	500	542	60,863	2023/10/09
		AUSNET SERVICES HO	800	867	97,375	2076/03/17
		ROYAL CAPITAL BV	400	407	45,741	2049/12/31
		WESTPAC BANKING CORP	1,400	1,399	157,022	2162/09/21
小計		—	—	—	727,989	—
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	4.25% TRANSPOWER NEW ZEA	300	314	26,655	2021/08/06
		4.5% AUST GAS NETWORK	300	313	26,574	2021/12/17
		5% AGL ENERGY LTD	500	529	44,928	2021/11/05
		5.4% ASCIANO FINANCE LTD	200	211	17,954	2027/05/12
小計		—	—	—	116,113	—
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AUSNET SERVICES HOL	250	275	22,786	2076/09/07
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	11.5% INDONESIA GOVT	8,000,000	8,757,200	72,684	2019/09/15
		7.875% INDONESIA GOVT	5,000,000	5,156,375	42,797	2019/04/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)	10% INDOSAT TBK	5,000,000	5,015,360	41,627	2017/12/12
		7.4% SARANA MULTI INFRAS	2,000,000	2,000,000	16,600	2020/11/15
		7.7% PERUSAHAAN LISTRIK	5,000,000	5,099,605	42,326	2022/07/11
		8% BANK MAYBANK INDONESIA	5,000,000	5,087,500	42,226	2022/07/11
		8.55% INDOSAT TBK PT	5,000,000	5,172,840	42,934	2022/05/31
		8.65% INDOSAT TBK PT	5,000,000	5,000,000	41,500	2027/11/09
		9.25% TOWER BERSAMA INFR	5,000,000	5,187,500	43,056	2021/07/01
		9.4% BANK UOB BUANA TBK	5,000,000	5,068,950	42,072	2018/04/01
		9.85% JASA MARGA	5,000,000	5,232,880	43,432	2019/09/19
小計		—	—	—	471,259	—
(インド)			千インドルピー	千インドルピー		
	特殊債券 (除く金融債)	8.15% EX-IM BANK OF IND	50,000	51,281	89,229	2025/03/05
		8.93% POWER GRID CIL	41,000	44,599	77,602	2025/10/20
	普通社債券 (含む投資法人債券)	7.17% NATL HIGHWAYS AUTH	40,000	39,906	69,437	2021/12/23
		7.49% INDIAN RAILWAY FIN	30,000	30,401	52,899	2027/05/28
		8.33% NTPC LTD	25,000	25,866	45,007	2021/02/24
		8.37% RURAL ELECTRIFICAT	50,000	50,044	87,076	2020/08/14
		8.45% POWER FINANCE CORP	50,000	51,350	89,350	2020/08/10
小計		—	—	—	510,603	—
合計		—	—	—	1,848,752	—

(注1) 邦貨換算金額は、当(作成)期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

# イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日：2017年5月22日）  
（計算期間：2016年5月21日～2017年5月22日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
(設定日) 2015年6月16日	円 10,000	% —	% —	百万円 926
1期(2016年5月20日)	9,389	△ 6.1	92.7	1,279
2期(2017年5月22日)	10,347	10.2	91.4	1,495

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

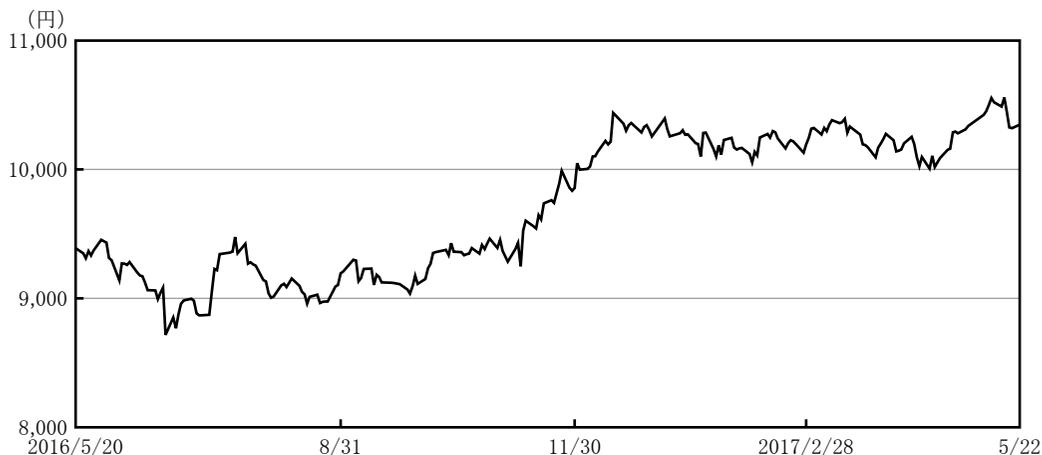
## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
(期首) 2016年5月20日	円 9,389	% —	% 92.7
5月末	9,443	0.6	93.1
6月末	8,957	△ 4.6	92.3
7月末	9,253	△ 1.4	92.7
8月末	9,194	△ 2.1	92.5
9月末	9,112	△ 3.0	89.7
10月末	9,391	0.0	89.6
11月末	9,856	5.0	88.8
12月末	10,256	9.2	94.3
2017年1月末	10,170	8.3	94.4
2月末	10,193	8.6	95.1
3月末	10,276	9.4	91.8
4月末	10,280	9.5	90.0
(期末) 2017年5月22日	10,347	10.2	91.4

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 基準価額の推移について(第2期:2016年5月21日から2017年5月22日まで)



当期首9,389円であった基準価額は、当期末時点で10,347円となり、騰落率は+10.2%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

期初から2016年9月下旬にかけて、アジア・オセアニア地域の債券市場は堅調に推移(利回りは低下)したものの、欧州の地政学リスクの高まりや米国の利上げペースの鈍化観測などを背景に円高傾向となり、基準価額は下落しました。9月下旬以降は原油価格の回復や米国大統領選挙の結果を受けて円安が進行し、基準価額は上昇に転じました。その後、トランプ政権の政策実行能力への懸念や朝鮮半島の緊張の高まりなどから円高が進み、基準価額は下落傾向となりましたが、2017年4月下旬以降は地政学リスクが後退して円安傾向となったため基準価額は持ち直し、前期末比で上昇しました。

### 投資環境について

#### ○海外債券市況

アジア・オセアニア地域の米ドル建て社債: 期初から2016年9月中旬にかけて米国の利上げ観測の後退から米国債利回りが低位で推移する中、アジア・オセアニア地域の米ドル建て社債市場では、投資家の利回り追求の動きが加速し、社債スプレッドは大幅に縮小、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。その後、原油価格の回復などを背景に世界的に債券利回りは上昇(価格は下落)傾向となり、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてさらに利回りは上昇しました。しかし、12月下旬以降はトランプ政権の政策実行に対する不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景に米国債の利回り上昇が一服し、リスク選好の動きから社債スプレッドが縮小し、アジア・オセアニア地域の米ドル建て社債は堅調となりました。

アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券：期初から2016年9月中旬にかけて米国の利上げ観測の後退から米国債利回りが低位で推移する中、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券市場も堅調（利回りは低下）となりました。その後、原油価格の回復などを背景に世界的に債券利回りは上昇（価格は下落）傾向となり、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて米国債利回りが上昇する中、アジア・オセアニア地域の通貨が下落し、現地通貨建て債券の利回りは上昇しました。2017年1月以降は、投資家のリスク選好が高まり資金流入がみられましたが、インドは政策金利が据え置かれ下落（利回りは上昇）しました。

## ○為替市況

アジア・オセアニアの通貨は、期初から2016年9月下旬にかけて対米ドルでは堅調となったものの、欧州の地政学リスクの高まりや米国の利上げペースの鈍化観測などを背景に円高となったことから、対円では下落しました。その後は米国大統領選挙の結果を受けて米ドル高が進み、アジア・オセアニア地域の通貨は対米ドルで下落しましたが、大幅な円安により、対円では上昇しました。2017年1月以降はトランプ政権の政策実行能力への懸念から米ドルの上昇は一服し、アジア・オセアニア地域の通貨は対米ドルで上昇しました。3月中旬から4月中旬にかけて欧州の政治リスクの高まりや朝鮮半島の緊張などを背景に円高が進行し、アジア・オセアニア地域の通貨は対円では下落しました。4月下旬以降は地政学リスクの後退から円安傾向となり、アジア・オセアニア地域の通貨は対円でも回復傾向となりました。

米ドルは期初から2016年9月下旬にかけて欧州の地政学リスクの高まりや米国の利上げペース鈍化などを背景に円に対して下落傾向となりました。9月下旬以降12月末にかけては原油価格の回復や米国大統領選挙の結果を受けて米ドル高円安が大幅に進行しました。2017年1月以降はトランプ政権の政策実行能力への懸念や欧州の政治リスクの高まりなどから米ドルは上値の重い展開となりましたが、通期で米ドルは対円で上昇しました。

## ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。国別では韓国を除いて、投資しているすべての国がプラスとなり、特にインドの貢献が目立ちました。通貨別では投資しているすべての通貨がプラスとなり、特にインドルピー、米ドルの保有がプラスに寄与しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 今後の運用方針について

アジア・オセアニア地域では、金融緩和的な環境や企業の強固なファンダメンタルズに支えられ、社債市場のデフォルトリスクは低く抑えられるとみています。公益事業、インフラ事業に対する需要は引き続き根強く、関連企業を取り巻く環境は良好だとみています。現地通貨建て債券の中では、インドネシアやインドなど高利回りの債券に積極的に投資する方針です。米国債との利回り格差を考慮すると、インドネシアやインドの債券利回りは魅力的であり、今後、投資家のリスク回避により新興国が売られる局面があったとしても比較的影響は小さいと考えています。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/5/21 ～2017/5/22		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	3円	0.031%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、9,698円です。
(保管費用)	(3)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.001)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	3	0.031	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 売買及び取引の状況

(2016年5月21日から2017年5月22日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	771	921
	オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	199	—
国	インドネシア	社債券（投資法人債券を含む）	5,060,000	—
	インド	社債券（投資法人債券を含む）	51,961	—

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等

(2016年5月21日から2017年5月22日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 5,200	千米ドル 5,364	千円 598,306	% 40.0	% —	% 40.0	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,300	千オーストラリアドル 1,362	113,153	7.6	—	1.1	6.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 250	千シンガポールドル 272	21,876	1.5	—	1.5	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 33,000,000	千インドネシアルピア 34,420,369	289,131	19.3	2.8	—	10.7	8.6
イ ン ド	千インドルピー 191,000	千インドルピー 198,296	345,035	23.1	—	11.3	11.8	—
合 計	—	—	1,367,502	91.4	2.8	53.9	29.0	8.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) BB格以下組入比率の計算においては、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は23.2%です。

(B) 個別銘柄開示  
 外国（外貨建）公社債  
 組入有価証券明細表

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千円ドル	千円ドル	千円		
(アメリカ)							
特殊債券 (除く金融債)	PTT EXPL & PROD	4.875	500	513	57,285	2049/12/18	
普通社債券 (含む投資法人債券)	2.875% HONGKONG ELECTRIC	2.875	400	384	42,939	2026/05/03	
	3.875% SMARTONE FINANCE	3.875	500	506	56,542	2023/04/08	
	4.25% CLP POWER HK FINAN	4.25	500	513	57,235	2049/05/07	
	4.25% PT PELABUHAN INDO	4.25	200	201	22,447	2025/05/05	
	4.375% COSCO PACIFIC FIN	4.375	500	504	56,231	2023/01/31	
	5.125% PERSAHAAN GAS	5.125	500	534	59,609	2024/05/16	
	5.25% WOORI BANK	5.25	400	399	44,602	2049/12/29	
	6.5% FIRST GEN CORP	6.5	500	539	60,161	2023/10/09	
	AUSNET SERVICES HO	5.75	800	867	96,810	2076/03/17	
ROYAL CAPITAL BV	4.875	400	398	44,439	2049/12/31		
小 計	—	—	—	—	598,306	—	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
普通社債券 (含む投資法人債券)	4.25% TRANSPOWER NEW ZEA	4.25	300	315	26,199	2021/08/06	
	4.5% AUST GAS NETWORK	4.5	300	311	25,885	2021/12/17	
	5% AGL ENERGY LTD	5.0	500	529	43,943	2021/11/05	
	5.4% ASCIANO FINANCE LTD	5.4	200	206	17,123	2027/05/12	
小 計	—	—	—	—	113,153	—	
(シンガポール)			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
普通社債券 (含む投資法人債券)	AUSNET SERVICES HOL	5.5	250	272	21,876	2076/09/07	
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
国債証券	11.5% INDONESIA GOVT	11.5	8,000,000	8,849,224	74,333	2019/09/15	
	7.875% INDONESIA GOVT	7.875	5,000,000	5,131,250	43,102	2019/04/15	
普通社債券 (含む投資法人債券)	10% INDOSAT TBK	10.0	5,000,000	5,109,000	42,915	2017/12/12	
	9.25% TOWER BERSAMA INFR	9.25	5,000,000	5,060,000	42,504	2021/07/01	
	9.4% BANK UOB BUANA TBK	9.4	5,000,000	5,090,520	42,760	2018/04/01	
	9.85% JASA MARGA	9.85	5,000,000	5,180,375	43,515	2019/09/19	
小 計	—	—	—	—	289,131	—	
(インド)			千インドルピー	千インドルピー			
特殊債券 (除く金融債)	8.15% EX-IM BANK OF IND	8.15	50,000	51,890	90,289	2025/03/05	
	8.93% POWER GRID CIL	8.93	41,000	44,822	77,991	2025/10/20	
普通社債券 (含む投資法人債券)	8.37% RURAL ELECTRIFICAT	8.37	50,000	50,239	87,417	2020/08/14	
	8.45% POWER FINANCE CORP	8.45	50,000	51,343	89,336	2020/08/10	
小 計	—	—	—	—	345,035	—	
合 計	—	—	—	—	1,367,502	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## 投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,367,502	91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,678	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,498,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(1,474,163千円)の投資信託財産総額(1,498,180千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年5月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.54円、1オーストラリアドル=83.03円、1シンガポールドル=80.41円、100インドネシアルピア=0.84円、1インドルピー=1.74円です。

## 特定資産の価格等の調査

(2016年5月21日から2017年5月22日まで)

対象期間中(2016年5月21日~2017年5月22日)に該当する取引はありませんでした。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,498,180,005円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,654,501
公 社 債(評価額)	1,367,502,217
未 収 利 息	21,579,550
前 払 金	98,404
前 払 費 用	345,333
(B) 負 債	2,633,799
未 払 解 約 金	2,633,738
未 払 利 息	61
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,495,546,206
元 本	1,445,384,906
次 期 繰 越 損 益 金	50,161,300
(D) 受 益 権 総 口 数	1,445,384,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,347円

(注1) 元本の状況

期首元本額	1,362,345,741円
期中追加設定元本額	278,514,862円
期中一部解約元本額	195,475,697円
期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)	985,352,439円
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)	460,032,467円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## 損益の状況

当期(自2016年5月21日 至2017年5月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,544,630円
受 取 利 息	75,555,471
支 払 利 息	△ 10,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,724,535
売 買 損 益	75,476,474
売 買 損 益	△ 12,751,939
(C) 信 託 報 酬 等	△ 404,067
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	137,865,098
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 83,306,512
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,059,686
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,337,600
(H) 計 (D+E+F+G)	50,161,300
次 期 繰 越 損 益 金(H)	50,161,300

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換換によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

該当事項はありません。